【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月4日
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山
【電話番号】	03-5464-7633(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部 総務部長 弘重 康成
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス (東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成29年6月29日開催の第25期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成29年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金5円

第2号議案 当社と日本コロムビア株式会社との株式交換契約承認の件

平成29年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日本コロムビア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 当社および子会社の事業の現状に即し、当社の事業内容の明確化を図るため、事業目的を追加する。
2. 取締役の経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年以内から1年以内に短縮する。
3. 機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう、所要の変更を行う。

第4号議案 取締役7名選任の件

取締役として、平澤創、矢崎一臣、佐伯次郎、中西正人、吉田眞市、樋口泰行および別所哲也を選任する。

なお、吉田眞市は、第2号議案による株式交換の効力が発生することを条件に、平成29年8月1日付をもって就任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成割合)
第1号議案	79,357	2,490	-	(注)1	可決(96.95%)
第2号議案	74,490	7,357	-	(注)2	可決(91.01%)
第3号議案	72,138	9,709	-	(注)2	可決(88.13%)
第4号議案					
平澤 創	70,760	11,087	-	(注)3	可決(86.45%)
矢崎 一臣	78,724	3,123	-	(注)3	可決(96.18%)
佐伯 次郎	78,208	3,639	-	(注)3	可決(95.55%)
中西 正人	81,279	568	-	(注)3	可決(99.30%)
吉田 眞市	81,375	472	-	(注)3	可決(99.42%)
樋口 泰行	78,376	3,471	-	(注)3	可決(95.75%)
別所 哲也	81,361	486	-	(注)3	可決(99.40%)

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によるものであります。
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。
4. 賛成の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
5. 当該株主総会に出席した株主の議決権の数(事前行使分および当日出席分(途中退場した株主の議決権の数を含む))は、81,847個であり、賛成比率は出席した株主の議決権の数に対する割合であります。
6. 比率の算定にあたり、意思表示を無効とした事前行使分について、出席した株主の議決権の数に算入しております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上